

公共事業再評価調書

整理番号 H17 - 5

担当部課名	農林水産部 農村整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 4 5
		E - MAIL	noson @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (5 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	県営農村総合整備事業	地区名等	青森西部 市町村名 青森市				
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50 % 県 25 % 市町村 25 % その他 %					
採択年度	平成 12 年度 (用地着手 平成 13 年度 / 工事着手 平成 13 年度)						
終了予定年度	平成 18 年度 (平成 16 年 8 月 工期変更 当初計画時 平成 16 年度)						
事業目的	本地区の基幹産業である農業による魅力ある地域づくりを進めるため、農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施し、農業生産性の向上と農村生活環境の改善を図る。						
主要内容	区 分	当初計画時	再評価時	増 減			
	農業用排水路 (5 路線)	1,675 m	1,762 m	87 m			
	農道 (6 路線)	4,331 m	4,331 m	0 m			
	集落道 (2 路線)	600 m	600 m	0 m			
	集落排水施設 (1 路線)	104 m	104 m	0 m			
	集落防災安全施設	2 箇所	2 箇所	0 箇所			
	コミュニティー施設 (集会所)	1 棟	1 棟	0 棟			
	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路 : 延長は、現地精査による増。事業費は、精査による微減。 農道 : 延長は計画どおり。事業費は埋蔵文化財の発掘調査費の追加、路線計画の見直しによる減額等により、微減。 集落道他 : 延長等は計画どおり。事業費は精査による微減。 						
事業費	当初計画時総事業費 1,070 百万円 (単位 : 百万円)						
		~ 14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	小 計	18 年度 ~ 合 計
	計 画 (うち用地費)	412 (66)	200 (32)	180 (4)	160 (1)	952 (103)	106 (3)
実 績 (うち用地費)	412 (66)	200 (32)	180 (4)	160 (1)	952 (103)	106 (3)	1,058 (106)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗 90.0 % [/] (97.2 %) [/]	年次計画に対する進捗 100.0 % [/] (100.0 %) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	農業用排水路 (188 百万円) (延長割合) 100.0 % (延長割合) 100 %	農道 (645 百万円) (延長割合) 100.0 % (延長割合) 100 %
	集落道 (115 百万円) (延長割合) 48.8 % (延長割合) 100 %	集落排水施設 (16 百万円) (延長割合) 100.0 % (延長割合) 100 %	集落防災安全施設 (65 百万円) (箇所割合) 100.0 % (箇所割合) 100 %
	コミュニティー施設 (集会所) (29 百万円) (箇所割合) 100.0 % (箇所割合) 100 %		
説明	計画全体に対する進捗率は 90 %、年次計画に対する進捗率は 100 % となっており、順調に事業が実施されている。平成 17 年度は、主に「農道」と「コミュニティー施設」(集会所) の整備を予定しており、平成 18 年度は、主に「集道」の整備を行うこととしている。		
問題点・解決見込み	本地区は、農道の一部路線に埋蔵文化財が存在し、発掘調査に不測の期間を要していた。しかし、平成 16 年に試掘調査を終了し、平成 17 年 8 月までに発掘調査が完了する予定となっていることから、調査終了後、すみやかに農道の整備とこれに接続している集道の整備を実施することとしており、平成 18 年度には事業が完了する見込みである。		
事業効果発現状況	工事が完了した農業用排水路や農道等は既に供用開始しており、所期の事業効果を発現している。特に孫内集落はハウストマトやハウスブドウの栽培が盛んであるため、計画路線の整備により荷傷みが防止されるなどの事業効果が発現している。		

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <p>農村は過疎化・高齢化の進展等により活力が低下していることから、国は平成14年度に「村づくり維新」プロジェクトを立ち上げ、都市と農村の共生・対流を図る社会基盤の整備を地域住民の参画を得ながら計画・推進することとしている。また、平成17年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、担い手の育成・確保の契機となる農業生産基盤の整備や、農業水利施設等の適切な更新・保全管理と農村環境の保全・形成に配慮した基盤整備を効率的・効果的に推進するとされたことから、本事業等により農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に行う必要がある。</p>	<p>[県内の評価]</p> <p>農業は県経済を支える基幹産業であることから、農業の発展及び農村の活性化が求められており、本事業等により農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に行う必要がある。</p> <p>このことにより、水と土を守り育む豊かで美しいふるさとづくりが推進され、「攻めの農林水産業」の一翼を担うものである。</p>
	当地区における評価	<p>本地区は米と野菜を主体に、近年ではハウストマト、ハウスブドウを主とした野菜栽培が盛んに行われている。しかし、地域内の道路及び水路は未整備な部分が多く、営農や生活に支障を来しているため、本事業により早期に、農道や農業用排水路の農業生産基盤と、集落道や集落排水路の農村生活環境基盤を総合的に整備する必要がある。</p>	
必要性	<p>本地区においては、未整備の道路や通水機能の低下した水路が多く、基幹産業である農業と農村の振興を図るため農道、農業用排水路等の整備を行う必要がある。</p> <p>また、集落内においても、整備の遅れている道路や断面狭小な排水路が多く、農村における生活環境の改善を図るため、集落道や集落排水路等の整備が求められている。</p>		(a) ・ b
適時性	<p>青森市では平成8年から平成17年を計画期間とする青森市長期総合計画を策定し、「自然との調和と潤いのある生活環境」や「にぎわいの交流と活力ある産業」づくりなどを進めている。このため、本事業を活用して孫内集落を中心とした農業の振興と農村の活性化を総合的に図ることとしたものである。</p>		(a) ・ b
地元の推進体制等	<p>農業生産基盤整備については受益者からの同意徴集を行っており、同意率は、農業用排水95%（331名/347名）、農道92%（90名/98名）となっている。また、関係町会では用地の交渉や工事等にも協力的で、事業の円滑な推進が図られている。</p> <p>また、事業費のうち、国及び県の補助残については、全て青森市で負担している。</p>		(a) ・ b
効率性	<p>地域農家の営農志向に沿った生産基盤の整備と、都市部に比べて立ち遅れている生活環境を総合的に整備することにより、地域農業の振興と農村の活性化が図られる。</p>		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 農業用排水路整備事業	201 百万円	198 百万円	3 百万円
	(2) 農道整備事業	683 百万円	678 百万円	5 百万円
	(3)	百万円	百万円	百万円
	(4)	百万円	百万円	百万円
	(5)	百万円	百万円	百万円
	総費用	884 百万円	876 百万円	8 百万円
便益項目 (B)	(1) 農業生産向上効果	477 百万円	479 百万円	2 百万円
	(2) 農業経営向上効果	430 百万円	418 百万円	12 百万円
	(3) 生産基盤保全効果	96 百万円	70 百万円	26 百万円
	(4) 生活環境整備効果	10 百万円	11 百万円	1 百万円
	(5) 安全性向上効果	60 百万円	61 百万円	1 百万円
	総便益	1,073 百万円	1,039 百万円	34 百万円
B / C		1.21	1.19	
<p>[費用対効果分析手法] (分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>農林水産省構造改善局長通達（土地改良事業における経済効果の算定方法）</p> <p>[費用対効果分析における特記事項]</p> <p>土地改良法に基づき、農業生産基盤整備に関する工種について算定している。 作物単価の下落等に伴い、農業経営向上効果等が減少したものの、総費用が減となり、B / Cは同水準にある。</p>				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	<p>【コスト縮減の検討状況】</p> <p>再生資材（再生砕石、再生アスファルト）の活用や再利用可能な旧コンクリート水路を積極的に使用している。</p> <p>また、工事施工時に発生した残土等を隣接工事場所に再利用することなどにより運搬距離短縮などのコスト縮減を図っている。</p>	(a)・b
代替案	<p>【代替案の検討状況】</p> <p>本事業計画は、地理的条件、土地利用及び水利用の状況、農産物の生産出荷状況、住民の日常生活圏等について、農業者、地域住民、水利組合、市町村等の意向を十分に把握し整備路線・整備手法等を決定していることから、妥当である。</p>	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	<p>【住民ニーズの把握方法】</p> <p>農業生産基盤については、計画の策定に当たり、同意徴集を行っている。</p> <p>また、農村環境基盤については、地元関係者へ説明会等を行い住民ニーズの把握に努めている。</p>	<p>【住民ニーズ・意見】</p> <p>受益者の同意率は、農業用排水路95%（同意者331名/資格者347名）、農道92%（同意者90名/資格者98名）となっている。</p> <p>耕作地への進入路、水口の位置等については、受益者の意向を踏まえて整備している。また、生活環境の整備等についても利用者のニーズに配慮した整備を行っている。</p>	(a)・b		
環境影響への配慮	<p>【地域別環境配慮指針への対応】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>地域区分</td> <td>A1e</td> </tr> </table> <p>(1)対応状況 配慮している 配慮していない</p> <p>(2)対応内容</p> <p>岩渡集落と二股集落を連絡する農道の拡幅整備に当たり、平成16年に埋蔵文化財試掘調査を行い、平成17年から本調査を行う予定である。</p> <p>農道・集落道の切土部及び盛土部の法面は、在来種で緑化し、自然環境に配慮している。</p> <p>排水路の整備に当たり、山間部の農村の景観を保全するため、間伐材により安全柵を設置している。</p>	地域区分	A1e	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p>(1)対応状況 配慮している 配慮していない</p> <p>(2)対応内容</p> <p>農道の整備に当たっては、現道の線形を基本に計画し、地形の改変を最小限に止めている。</p>	(a)・b
地域区分	A1e				
地域の立地特性	野菜指定産地：夏秋トマト・夏秋ピーマン				

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	本事業は、地域農業の振興や農村生活環境の改善など地域に果たす役割が非常に大きいことから、平成18年度の完成に向けて継続して実施する。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり		対応方針（案）を修正すべき	
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見				
評価理由				